

平成29年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省29-2-1)

施策名	2-1 ものづくり	担当部局名	製造産業局総務課	政策評価実施予定時期	平成30年8月
施策の概要	我が国製造業がグローバル競争に勝ち抜いていく上で必要な環境整備を実施。			政策体系上の位置付け	2 産業育成
達成すべき目標	我が国製造業のものづくり機能の高度化によって、グローバル競争に向けた競争力を強化する。		目標設定の考え方・根拠	「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)、「第5期科学技術基本計画」(平成28年1月22日閣議決定)	
施策の予算額(執行額) (百万円)	27年度	28年度	29年度	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	未来投資戦略2017、日本再興戦略2016、第5期科学技術基本計画
	44,263 (43,882)	24,944 (24,700)	22,416		

【測定指標】

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	目標年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
1 製造業の生産性向上の伸び率を2%以上	-	-	2%	-	2%以上	2%以上	2%以上	2%以上	2%以上	2%以上	2%以上	超高齢化・人口減少社会において、我が国製造業の競争力を強化するためには、生産性を向上させつつ、付加価値を創出していくことが不可欠。「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)において、製造業の労働生産性について年間2%を上回る向上するとの目標を掲げていることを踏まえて設定。
2 官民合わせた研究開発投資のGDP比を4%以上	-	-	4%	平成32年度	-	-	-	-	-	-	4%以上	上記のとおり、生産性を向上させつつ付加価値を高めるためには、生み出す製品と生産技術の両面でのイノベーションが重要であり、これを支えるのが研究開発投資である。「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)及び「第5期科学技術基本計画」(平成28年1月22日閣議決定)において、2020年度までに官民合わせた研究開発投資を対GDP比の4%以上にすることを旨とする目標を掲げていることを踏まえ設定。
3 ものづくり基盤技術振興政策の実施状況及び公表	目標		目標年度		測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠							
	・ものづくり基盤技術振興基本法に基づくものづくり白書の作成及び公表 ・ものづくり基盤技術振興政策の着実な実施		平成29年度		製造業がグローバル競争に勝ち抜いていくためには、ものづくり基盤技術の水準の維持及び向上を図ることは不可欠であり、そのためにはものづくり基盤技術に関する能力を尊重する社会的機運を醸成することが重要。このため、ものづくり基盤技術振興基本法に基づき、国としてもものづくり基盤技術の振興に関する総合的な施策を策定し、これを実施するとともに、その報告書であるものづくり白書を毎年国会に提出している。また、ものづくり白書をHPに掲載し、ものづくり基盤技術の現状と課題、振興施策を公表することで、ものづくり基盤技術への理解を促進している。よって、「ものづくり基盤技術振興基本法にもとづくものづくり白書の作成」を測定指標として選定した。							

【参考指標】

測定指標		基準値		見込み		年度ごとの実績値						参考指標の選定理由及び見込み値の設定の根拠	
		基準年度	年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
1	実質GDP(製造業)(十億円)	-	-			101696.9	103814.2	測定中	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入する見込みがある指標であるため。
2	総労働時間数(製造業)	-	-			2060133.6	2053479.6	測定中	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入する見込みがある指標であるため。
3	企業収益(製造業)(経常利益)	-	-			9.3%	-1.5%	測定中	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入する見込みがある指標であるため。
4	輸出金額(食料品、原料品、鉱物性燃料除く)	-	-			5.4%	-0.7%	-3.5%	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入する見込みがある指標であるため。
5	経常収支	-	-			86,954	178,618	201,990	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入する見込みがある指標であるため。
6	鉱工業生産指数(製造工業)	-	-			-0.6%	-1.0%	1.1%	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入する見込みがある指標であるため。
7	就業者数(製造業)	-	-			1,042	1,036	1,045	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入する見込みがある指標であるため。
8	生産性向上設備投資促進税制(B類型)	-	-			2,469	3,062	7,777	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入する見込みがある指標であるため。

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始 年度	関連する 指標	達成手段の概要等	再掲	平成29年 行政事業 レビュー 事業番号	
	27年度	28年度	29年度						
1 ロボット介護機器開発・導入促進事業	2,096	2,096	1,900 (1900)	1,640	平成27年度	1	本事業では、高齢者の自立支援、介護実施者の負担軽減に資するロボット介護機器の開発・導入を促進し、我が国の新しいものづくり産業の創出に貢献することで、設備投資を誘発し、我が国の製造業における労働生産性の向上を図るもの。	-	0031
2 次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業	5,720	(5718)	6,420 (6420)	5,305	平成27年度	1	本事業は、バイオ医薬品の生産プロセスの確立、創薬コストの低減とプロセスの短縮化を目的としており、労働生産性の向上に資する。	-	0033
3 再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業	3,040	(2993)	2,620 (2620)	2,452	平成27年度	1	本事業は、バイオ医薬品の生産プロセスの確立、創薬コストの低減とプロセスの短縮化を目的としており、労働生産性の向上に資する。	-	0034
4 次世代地球観測衛星利用基盤技術の研究開発	311	(306)	311 (306)	250	平成18年度	-	本事業は、我が国が世界に先駆けて開発するハイパースペクトルセンサの高度なデータ利用手法を開発するものであり、我が国製造業のものづくり機能の高度化による、グローバル競争に向けた競争力の強化に資するものである。	-	0035
5 宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業(SERVISプロジェクト)	300	(298)	350 (349)	350	平成23年度	-	本事業は国際競争力のある宇宙用部品・コンポーネントの開発を行うものであり、我が国製造業のものづくり機能の高度化による、グローバル競争に向けた競争力の強化に資するものである。	-	0036
6 超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発	4,320	(4320)	500 (500)	2,470	平成23年度	-	今後活用が進む小型衛星において、夜間・天候の区別なく撮像可能な合成開口レーダ衛星は、特に晴天率の低い東南アジア諸国において高い需要が見込まれるため、本事業では高性能・小型かつ低コストなレーダ地球観測衛星を開発する予定であり、グローバル競争に向けた競争力を強化できる。	-	0037
7 経済協力開発機構鉄鋼委員会分担金	15	(14)	14 (13)	12	平成10年度	-	現在全世界的な鉄鋼過剰供給状態が深刻化しており、その結果世界各国において保護主義的貿易措置が相次ぎ、自由で健全な市場維持及び鉄鋼業の発展に悪影響を及ぼしている。過剰供給能力問題についてはG7・G20でも早急に解決すべき喫緊の課題であると認識されており、特に2016年9月の杭州G20サミットにおいて、OECD鉄鋼委員会により支援を受けて鉄鋼の過剰生産能力に関する根本的な原因に対処するための鉄鋼グローバルフォーラム(GFSEC)が設立されたところであり、市場の機能及び調整を強化する効率的な政策的解決策の構築が求められているところ。このようにOECD鉄鋼委員会は、鉄鋼産業をめぐる国際問題の解決調整の場として重要な役割を果たしており分担金の負担を通じて本委員会の活動を支えることは、我が国製造業の付加価値増大、生産性向上に寄与する。	-	0042
8 国際ゴム研究会分担金	10	(10)	10 (10)	10	平成16年度	-	天然ゴム及び合成ゴムは、自動車産業から日用品・医療用具まで幅広く利用されており、生活に密着しかつ必要不可欠な部材。国際ゴム研究会は、主要なゴムの生産国及び消費国の合計8か国+EUで構成されており、世界のゴムの生産、消費、輸出入等に係る国際統計の作成・提供及びそのためのデータ・情報の集約及びゴムの国際需給に影響する諸事項(原料、製品、産業、市場の動向等)の検討等を行っている。また、国連貿易開発会議(UNCTAD)と連携し、ゴム経済の持続的発展を目的とした「持続可能な天然ゴムイニシアティブ」を天然ゴム生産国連合(ANRPC)とともに策定。これら取り組みに我が国としては、引き続き積極的に参画し、ゴムの安定調達及びゴム製品の国際競争力の維持・強化に寄与する。	-	0043

9	ロボット導入実証事業	2,200 (1957)	2,300 (2104)	1,191	平成26年度	1,3	本事業は、ものづくり基盤技術振興政策のひとつとして、ロボット導入可能性の実証により設備投資を誘発し、それにより労働生産性の向上を図るもの。	-	0045
10	ロボット導入のためのシステムインテグレータ育成事業	0 (0)	0 (0)	1,396	平成28年度	1,3	本事業は、ものづくり基盤技術振興政策のひとつとして、ロボット導入を支援するシステムインテグレータの育成を通じて民間企業等の設備投資を促進し、それにより労働生産性の向上を図るもの。	-	0046
11	地方皮革産業振興対策事業(補助金)	22 (21)	23 (22)	23	平成8年度	1	皮革関連産業集積地を抱える地方公共団体が実施している需要開拓、技術指導等の事業を支援することにより、中小零細性が高く国際競争力に乏しい我が国皮革関連産業の国際競争力を強化する。	-	0048
12	製造基盤技術実態等調査	206 (191)	191 (168)	261	平成19年度	3	「ものづくり基盤技術振興基本法」第8条に基づく年次報告書(ものづくり白書)の作成に必要な調査や成長戦略の着実な実施に資する先進分野に関する調査、産業競争力上重要な民政技術に関する調査、人とロボットが作業空間を共有するロボットシステムの構築手法に関する調査等を通じて、我が国経済の基盤をなす製造業の現状や課題を整理・分析し、ものづくり白書の作成・公表やものづくり基盤技術振興政策の着実な実施を図る。	-	0049
13	ものづくり日本大賞関連実施事業	45 (45)	23 (18)	45	平成18年度	3	製造・生産現場の中核を担っている中堅人材や伝統的・文化的な「技」を支えてきた熟練人材、今後を担う若年人材など、ものづくりに携わっている各世代の人材のうち、特に優秀と認められる人材に対して内閣総理大臣賞等を授与する「ものづくり日本大賞」を実施するための関連事業を行うことで、ものづくり基盤技術の振興の着実な実施を見込んでいる。	-	0050
14	皮革産業振興対策事業(補助金)	285 (265)	255 (237)	290	平成10年度	1	意欲のある皮革関連団体、皮革関連事業者グループが行う需要開拓、国際化推進、高付加価値化、環境対策等の事業を支援することにより、中小零細性が高く国際競争力に乏しい我が国皮革産業が国際競争の中で勝ち残るための競争力を強化する。	-	0051
15	皮革産業振興対策調査等(委託費)	75 (75)	78 (65)	78	平成14年度	1	我が国皮革産業や海外皮革産業の実態に関する調査・分析を行い、我が国皮革産業の競争力や流通構造等の課題等を把握するとともに、日本製皮革製品の海外展示会への出展等による海外での日本製皮革製品の評価の分析を行う。これらの実施により、日本製皮革製品の高付加価値化や国際競争力強化等にかかる政策立案に活用していく。	-	0052
16	伝統的工芸品産業支援事業	360 (286)	400 (326)	360	平成16年度	1	外国人受入可能な産地の整備等を図ることにより、我が国における観光関連分野の市場拡大に寄与する。	-	0054
17	伝統的工芸品産業振興補助金	700 (699)	700 (700)	700	平成17年度	1	外国人受入可能な産地の整備等を図ることにより、我が国における観光関連分野の市場拡大に寄与する。	-	0055

18	銅原料からの不純物低減技術開発	0 (0)	0 (0)	100	平成29年度	-	銅鉱石中のヒ素等の不純物は、銅製錬においては副産物であるスラグに流れるが、ヒ素濃度が非常に高くなるとスラグが処分できずに操業に影響が生じるため、ヒ素の除去技術を確立することにより、銅製錬の安定的な操業を確保し、国際価格で取引される銅地金の競争力の強化に寄与する。	-	新29-0002
19	未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業	5,635 (5635)	4,482 (4482)	4,381	平成27年度	-	我が国のロボット技術や内視鏡技術等を活かした、より先端的な手術支援ロボットや、がん等を低侵襲かつ早期に診断し、治療を行う医療機器・システム等の開発・実用化を進めるとともに、最先端の技術を活用した医療機器等の有効性と安全性を評価するための研究を推進し、革新的医療技術の開発ガイドラインを整備することとされている。	2-3 サービス	0032
20	医工連携事業化推進事業	3,187 (3187)	3,500 (3500)	3,448	平成27年度	-	<p>医工連携による医療機器の開発・事業化を行うとともに、開発の初期段階から事業化に至るまで、専門コンサルタントによる切れ目のない支援(伴走コンサル)を実施する。</p> <p>■医療機器開発支援ネットワーク 医工連携による医療機器開発・事業化を通じた知見・ノウハウを活用し、関係各省等の連携による医療機器開発支援ネットワークを通じて、開発初期段階から事業化に至るまで伴走コンサルによる切れ目のない支援を実施し、異業種からの新規参入や早期事業化を促進する。</p> <p>■開発・事業化事業 戦略的に解決すべき医療現場における課題に対応する医療機器について、ものづくり技術を有する中小企業、医療機器の上市を見据えて目利きする企業、臨床評価や課題に対する有効性評価を担う医療機関等から構成される共同体(コンソーシアム)の医工連携により、開発・事業化を推進する。</p>	2-3 サービス	0053